

●● 第5章 介護サービス量等の見込み・保険料の設定 ●●

第5章 介護サービス量等の見込み・保険料の設定

1 被保険者数等の見込み

(1) 第1号被保険者数の推計

- 本町の第9期計画期間中における65歳以上の第1号被保険者数は減少し、最終年度の令和8（2026）年度には7,978人となり、令和5（2023）年度と比較すると272人減少すると見込まれます。
- 第1号被保険者のうち、前期高齢者数は減少し、後期高齢者数は増加すると見込まれます。
- 第9期計画期間以降をみると、令和22（2040）年度の第1号被保険者数は令和5（2023）年度より889人減少すると見込まれます。

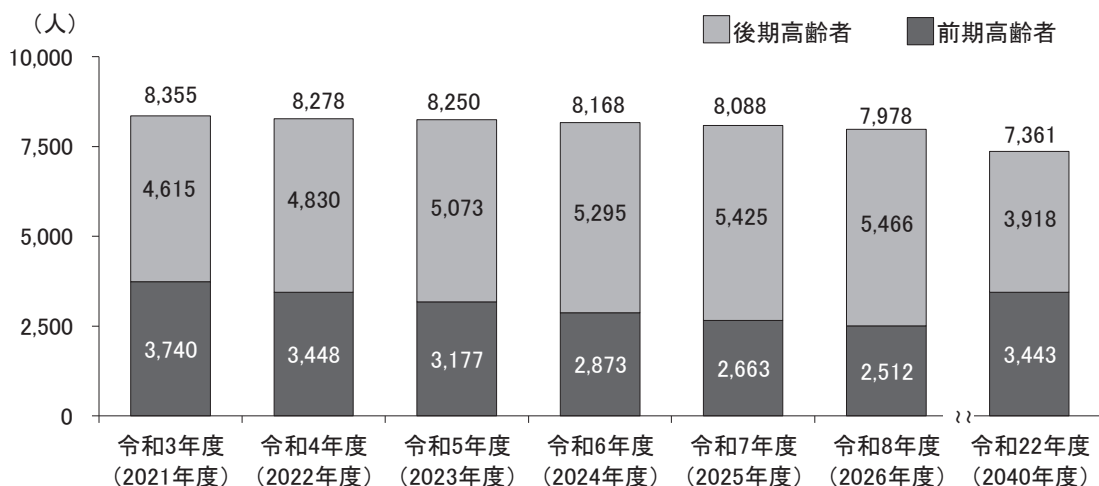
[表]第1号被保険者数の推移・推計

（単位：人）

	第8期			第9期			令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
第1号被保険者数	8,355	8,278	8,250	8,168	8,088	7,978	7,361
前期高齢者	3,740	3,448	3,177	2,873	2,663	2,512	3,443
後期高齢者	4,615	4,830	5,073	5,295	5,425	5,466	3,918

資料：令和3年度から令和5年度介護保険事業状況報告9月月報（各年9月末現在）・令和6年度から熊野町推計

[図]第1号被保険者数の推移・推計



(2) 要支援・要介護認定者数の推計

- 本町の第9期計画期間中における要支援・要介護認定者数は増加し、最終年度の令和8（2026）年度には1,473人となり、令和5（2023）年度と比較すると140人増加すると見込まれます。
- 第9期計画期間以降については、令和5（2023）年度と比較すると令和22（2040）年度は167人増加すると見込まれます。

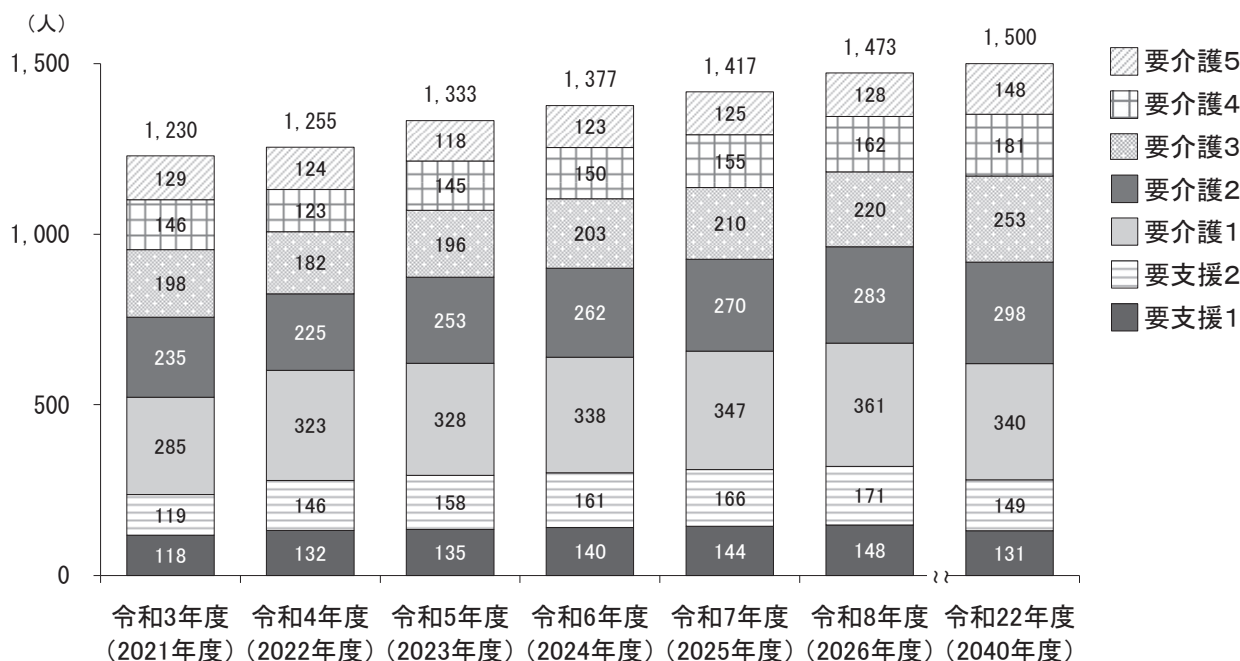
[表]要支援・要介護認定者数の推移・推計

（単位：人）

	第8期			第9期			令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
要支援1	118	132	135	140	144	148	131
要支援2	119	146	158	161	166	171	149
要介護1	285	323	328	338	347	361	340
要介護2	235	225	253	262	270	283	298
要介護3	198	182	196	203	210	220	253
要介護4	146	123	145	150	155	162	181
要介護5	129	124	118	123	125	128	148
計	1,230	1,255	1,333	1,377	1,417	1,473	1,500

資料：令和3年度から令和5年度介護保険事業状況報告9月月報（各年9月末現在）・令和6年度から熊野町推計

[図]要支援・要介護認定者数の推移・推計



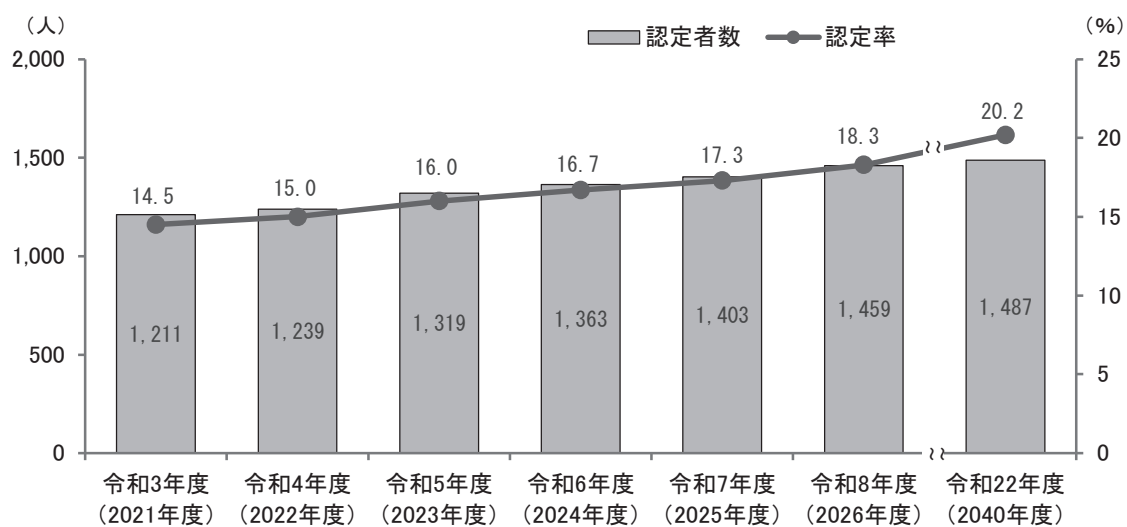
[表]要支援・要介護認定者数・認定率の推移・推計(第1号被保険者)

(単位：人)

	第8期			第9期			令和22年度 (2040年度)
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
認定者数	1,211	1,239	1,319	1,363	1,403	1,459	1,487
認定率	14.5%	15.0%	16.0%	16.7%	17.3%	18.3%	20.2%

資料：令和3年度から令和5年度介護保険事業状況報告9月月報（各年9月末現在）・令和6年度から熊野町推計

[図]要支援・要介護認定者数・認定率の推移・推計(第1号被保険者)



2 介護保険給付等の見込み

(1) サービス量・給付費の見込み

各年度の要介護等認定者数の推計値に、各年度の要介護度・サービス別の利用率見込み、要介護度・サービス別の利用者1人当たりの利用回数・日数等の見込みを乗じ、介護サービス・介護予防サービスのサービス量を見込みました。

[表] 介護サービス見込量・給付費

		第9期			第14期
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 居宅サービス					
訪問介護	給付費(千円/年)	106,325	110,035	117,005	119,801
	回数(回)	36,546	37,789	40,177	41,195
	人数(人)	2,136	2,208	2,340	2,352
訪問入浴介護	給付費(千円/年)	11,023	11,037	11,803	15,048
	回数(回)	868	868	928	1,182
	人数(人)	168	168	180	228
訪問看護	給付費(千円/年)	78,765	82,444	87,557	91,286
	回数(回)	15,530	16,230	17,257	17,825
	人数(人)	1,860	1,944	2,064	2,124
訪問リハビリテーション	給付費(千円/年)	5,412	5,418	5,418	5,691
	回数(回)	1,775	1,775	1,775	1,876
	人数(人)	132	132	132	144
居宅療養管理指導	給付費(千円/年)	25,034	26,214	28,056	29,344
	人数(人)	1,824	1,908	2,040	2,124
通所介護	給付費(千円/年)	228,733	241,897	256,173	264,724
	回数(回)	28,806	30,320	32,036	32,629
	人数(人)	2,736	2,868	3,024	3,012
通所リハビリテーション	給付費(千円/年)	134,684	141,488	150,727	153,879
	回数(回)	14,428	15,088	16,049	16,224
	人数(人)	1,836	1,920	2,040	2,052
短期入所生活介護	給付費(千円/年)	81,892	85,885	90,766	96,267
	日数(日)	8,435	8,737	9,319	9,467
	人数(人)	696	720	768	780
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円/年)	51,205	58,146	58,950	61,420
	日数(日)	4,732	5,345	5,428	5,622
	人数(人)	600	672	684	696
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円/年)	0	0	0	0
	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円/年)	69,416	72,738	77,687	81,562
	人数(人)	4,548	4,752	5,064	5,160
特定福祉用具購入費	給付費(千円/年)	2,913	3,198	3,198	3,198
	人数(人)	84	96	96	96
住宅改修費	給付費(千円/年)	9,776	10,496	11,576	10,496
	人数(人)	120	132	144	132
特定施設入居者生活 介護	給付費(千円/年)	75,509	75,605	75,605	82,362
	人数(人)	384	384	384	420

※ 端数処理等のため、計が一致しない場合があります。

		第9期			第14期
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費(千円/年)	6,920	6,929	6,929	11,007
	人数(人)	24	24	24	36
夜間対応型訪問介護	給付費(千円/年)	200	201	201	201
	人数(人)	12	12	12	12
地域密着型通所介護	給付費(千円/年)	11,791	11,806	15,039	15,039
	回数(回)	1,368	1,368	1,702	1,702
	人数(人)	108	108	132	132
認知症対応型通所 介護	給付費(千円/年)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅 介護	給付費(千円/年)	98,259	103,451	109,031	107,644
	人数(人)	480	504	528	516
認知症対応型共同生活 介護	給付費(千円/年)	118,522	118,672	118,672	134,572
	人数(人)	432	432	432	492
地域密着型特定施設 入居者生活介護	給付費(千円/年)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福 祉施設入居者生活介護	給付費(千円/年)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居 宅介護	給付費(千円/年)	2,451	2,454	2,454	2,454
	人数(人)	12	12	12	12
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	給付費(千円/年)	439,545	440,101	440,101	522,104
	人数(人)	1,584	1,584	1,584	1,920
介護老人保健施設	給付費(千円/年)	412,521	413,043	413,043	503,170
	人数(人)	1,464	1,464	1,464	1,776
介護医療院	給付費(千円/年)	89,018	89,131	89,131	108,035
	人数(人)	240	240	240	288
(4) 居宅介護支援	給付費(千円/年)	100,460	105,125	111,656	113,065
	人数(人)	6,612	6,900	7,320	7,368

[表] 介護予防サービス見込量・給付費

		第9期			第14期
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴 介護	給付費(千円/年)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円/年)	8,588	8,954	9,278	7,919
	回数(回)	1,789	1,861	1,932	1,646
	人数(人)	300	312	324	276
介護予防訪問リハビリ テーション	給付費(千円/年)	3,258	3,262	3,620	3,262
	回数(回)	1,108	1,108	1,231	1,108
	人数(人)	108	108	120	108
介護予防居宅療養 管理指導	給付費(千円/年)	1,755	1,758	1,886	1,629
	人数(人)	156	156	168	144
介護予防通所リハビリ テーション	給付費(千円/年)	20,466	21,019	21,823	18,633
	人数(人)	552	564	588	504
介護予防短期入所 生活介護	給付費(千円/年)	534	535	535	535
	日数(日)	78	78	78	78
	人数(人)	12	12	12	12
介護予防短期入所 療養介護(老健)	給付費(千円/年)	481	482	482	482
	日数(日)	48	48	48	48
	人数(人)	12	12	12	12
介護予防短期入所 療養介護(病院等)	給付費(千円/年)	0	0	0	0
	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防福祉用具 貸与	給付費(千円/年)	10,489	10,842	11,110	9,686
	人数(人)	1,416	1,464	1,500	1,308
特定介護予防福祉 用具購入費	給付費(千円/年)	1,172	1,172	1,172	1,172
	人数(人)	60	60	60	60
介護予防住宅改修費	給付費(千円/年)	6,382	6,382	6,382	6,382
	人数(人)	84	84	84	84
介護予防特定施設 入居者生活介護	給付費(千円/年)	5,735	5,743	5,743	7,657
	人数(人)	72	72	72	96
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症 対応型通所介護	給付費(千円/年)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防小規模 多機能型居宅介護	給付費(千円/年)	2,731	2,735	2,735	2,735
	人数(人)	36	36	36	36
介護予防認知症対応 型共同生活介護	給付費(千円/年)	3,004	3,007	3,007	3,007
	人数(人)	12	12	12	12
(3) 介護予防支援	給付費(千円/年)	8,600	8,835	9,117	7,935
	人数(人)	1,836	1,884	1,944	1,692

※ 端数処理等のため、計が一致しない場合があります。

(2) 地域支援事業費の見込み

地域支援事業の見込み量について、第8期計画期間の実績等を勘案し、見込みました。

〔表〕 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位:千円)

	第9期			第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護相当サービス	5,763	5,763	6,025	4,786
訪問型サービスA	5,966	5,966	6,136	4,894
訪問型サービスB	0	0	0	0
訪問型サービスC	0	0	0	0
訪問型サービスD	0	0	0	0
訪問型サービス(その他)	0	0	0	0
通所介護相当サービス	27,462	28,066	28,368	22,841
通所型サービスA	4,110	4,110	4,297	3,461
通所型サービスB	0	0	0	0
通所型サービスC	0	0	0	0
通所型サービス(その他)	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	3,257	3,500	3,600	2,081
介護予防把握事業	0	0	0	0
介護予防普及啓発事業	5,179	5,283	5,322	3,816
地域介護予防活動支援事業	12,992	13,255	13,353	9,571
地域リハビリテーション活動支援事業	0	0	0	0
上記以外の介護予防・日常生活支援総合事業	262	280	280	198

〔表〕 包括的支援事業費(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費

(単位:千円)

	第9期			第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	14,644	15,050	15,170	14,779
任意事業	7,878	8,100	8,160	5,522

〔表〕 包括的支援事業費(社会保障充実分)

(単位:千円)

	第9期			第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
在宅医療・介護連携推進事業	194	220	240	212
生活支援体制整備事業	122	130	130	120
認知症初期集中支援推進事業	90	100	120	90
認知症地域支援・ケア向上事業	51	60	70	64
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	0	0	0	0
地域ケア会議推進事業	232	270	280	240

[表] 地域支援事業費計

(単位:千円)

	第9期			第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業費	65,119	66,353	67,511	51,740
包括的支援事業費（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	22,522	23,150	23,330	20,301
包括的支援事業費（社会保障充実分）	689	780	840	726
地域支援事業費 計	88,330	90,283	91,681	72,766

※ 端数処理等のため、計が一致しない場合があります。

3 介護保険料の算出

(1) 第1号被保険者の保険料の考え方

① 給付と負担の関係

65歳以上の第1号被保険者の保険料は、市町村ごとに決められ、その額は市町村の被保険者が利用する介護サービスの量を反映した金額になります。

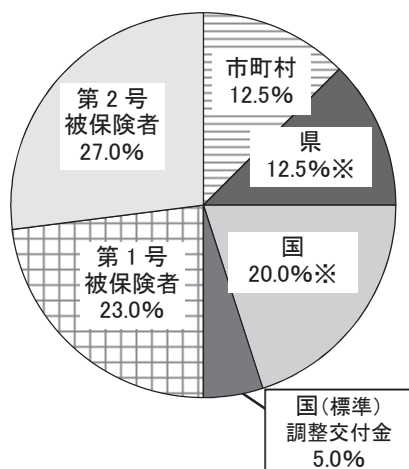
保険料は、計画期間中のサービス利用見込量に応じたものとなり、その結果、サービスの利用量が増えれば保険料は上がり、利用量が減れば下がることになります。

② 第1号被保険者の負担割合の変更

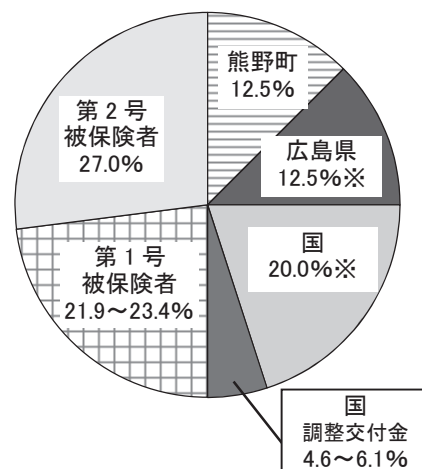
保険から支払われる標準給付費見込み額については、その半分を国、広島県及び本町が公費で負担し、残り半分を第1号被保険者保険料（65歳以上の人）と第2号被保険者保険料（40歳から64歳までの人）で負担します。

なお、この第1号被保険者負担割合については、市町村ごとに後期高齢者加入割合補正係数、所得段階別加入割合補正係数によって調整されます。

〔図〕 介護保険事業の財源構成



〔図〕 熊野町の介護保険事業の財源構成



第1号被保険者負担割合 = 23% × 後期高齢者加入割合補正係数 × 所得段階別加入割合補正係数

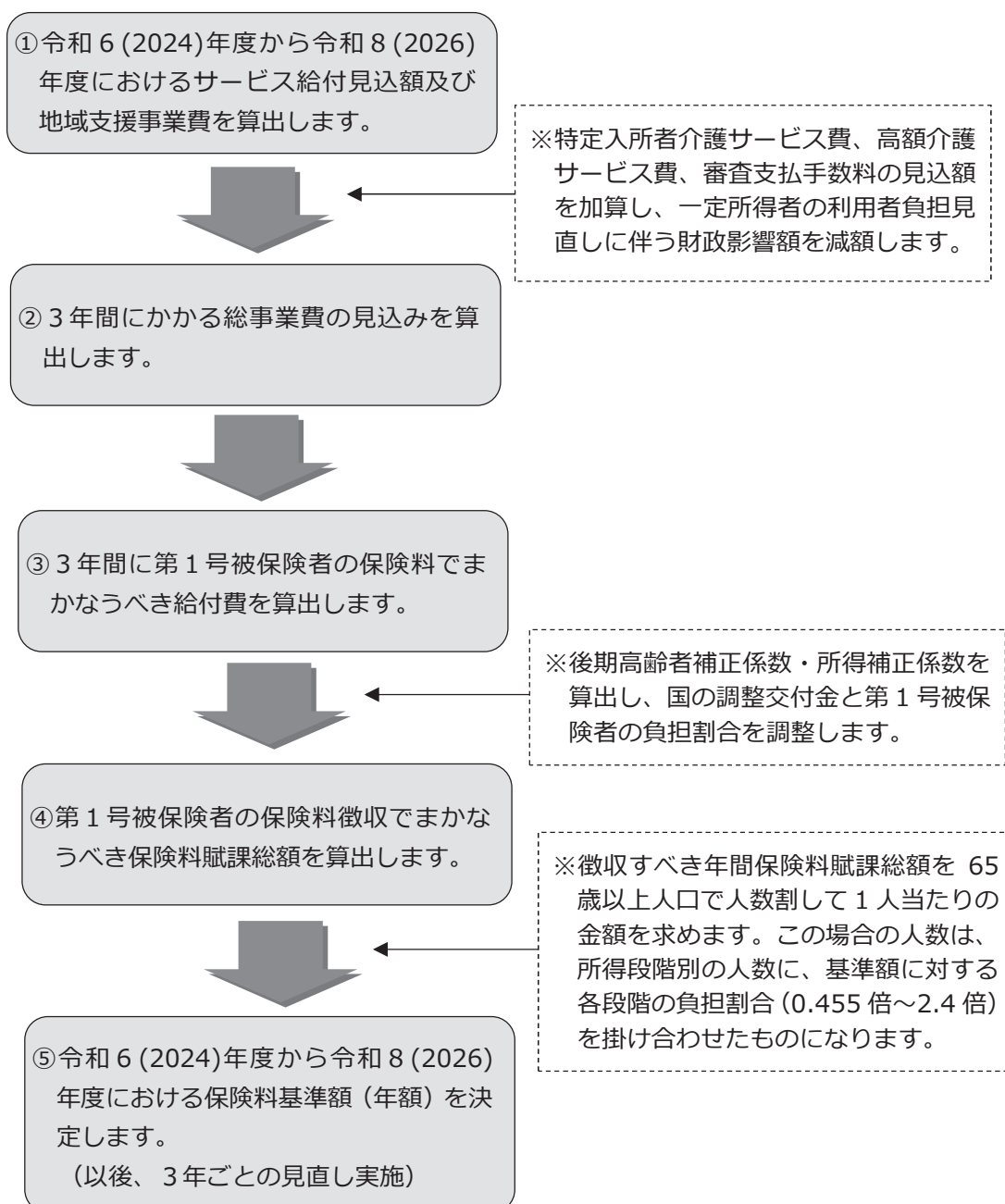
※施設利用分は県 17.5%、国 15.0%の財源構成となります。

(2) 介護保険料の算出

《算出方法》

令和 6（2024）年度から令和 8（2026）年度の3年間にかかる総費用を基準として、保険料の算出を行います。

〔図〕 介護保険料算出フロー



(3) 標準給付費の見込み

総給付費に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料を加算して標準給付費を算出します。令和6（2024）年度～8（2026）年度における標準給付費の見込み額は、次のようになります。

〔表〕標準給付費の見込み額

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計
総給付費（円）＊	2,233,569,000	2,290,240,000	2,357,668,000	6,881,477,000
特定入所者介護サービス費等 給付額（円）	58,864,090	60,650,668	63,047,588	182,562,346
高額介護サービス費等給付額 （円）	47,764,730	49,221,054	51,161,562	148,147,346
高額医療合算介護サービス費 等給付額（円）	7,746,000	7,746,000	7,746,000	23,238,000
審査支払手数料（円）	1,812,618	1,865,268	1,938,978	5,616,864
標準給付費見込み額（円）	2,349,756,438	2,409,722,990	2,481,562,128	7,241,041,556

＊総給付費は、一定所得者の利用者負担の見直し、消費税率等の見直し、処遇改善に伴う介護報酬改定に伴う財政影響額を反映したものです。

(4) 地域支援事業費の見込み

① 地域支援事業の構成

地域支援事業の構成は、①介護予防・日常生活支援総合事業、②包括的支援事業、③任意事業に大別されます。

〔図〕地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

- ・介護予防・生活支援サービス事業
- ・一般介護予防事業

②包括的支援事業

- ・地域ケア会議の充実
- ・在宅医療・介護の連携推進
- ・認知症施策の推進
- ・生活支援サービスの基盤整備

③任意事業

- ・介護給付適正化事業
- ・介護者への支援 など

② 地域支援事業費の見込み

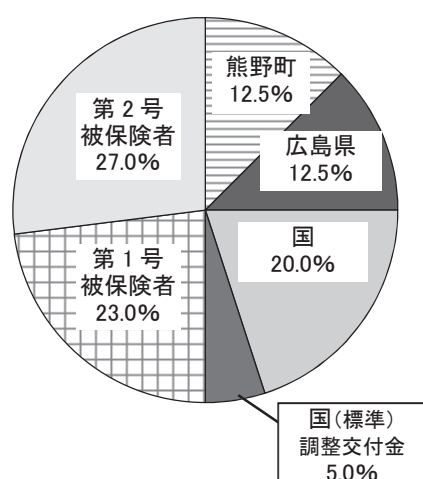
介護予防・日常生活支援総合事業費について、令和5（2023）年度の実績見込みを勘案し、見込みました。

〔表〕地域支援事業費の見込み額

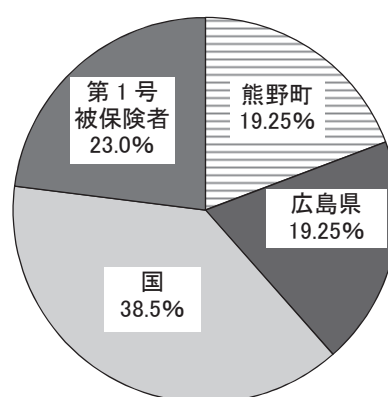
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	合計
地域支援事業費（円）	88,330,031	90,282,595	91,680,784	270,293,410
介護予防・日常生活支援総合事業費	65,119,031	66,352,595	67,510,784	198,982,410
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	22,522,000	23,150,000	23,330,000	69,002,000
包括的支援事業費（社会保障充実分）	689,000	780,000	840,000	2,309,000

〔図〕地域支援事業の財源構成

①介護予防・日常生活支援総合事業



②・③包括的支援事業及び任意事業



(5) 第1号被保険者の保険料基準額

ア 第1号被保険者の保険料基準額の算出方法

第1号被保険者の保険料基準額は、基本的に次の式で算出されます。

$$\text{保険料基準額} = ((①+②) \times ③+⑥-⑦-⑧) \div ⑩ \div ⑪$$

- ① 標準給付費
- ② 地域支援事業費
- ③ 第1号被保険者負担割合（23%）
- ⑥ 調整交付金差額（④調整交付金相当額-⑤調整交付金見込み額）
- ⑦ 準備基金取崩額
- ⑧ 保険者機能強化推進交付金等の交付見込み額
- ⑩ 予定保険料収納率
- ⑪ 3年間の所得段階補正後第1号被保険者数

イ 第1号被保険者の保険料算定

〔表〕 第1号被保険者の保険料算定

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	3年間計
標準給付費(円) ①	2,349,756,438	2,409,722,990	2,481,562,128	7,241,041,556
地域支援事業費(円) ②	88,330,031	90,282,595	91,680,784	270,293,410
介護予防・日常生活支援総合事業費(円) ②a	65,119,031	66,352,595	67,510,784	198,982,410
包括的支援事業・任意事業費(円) ②b	22,522,000	23,150,000	23,330,000	69,002,000
包括的支援事業(社会保障充実分)(円) ②c	689,000	780,000	840,000	2,309,000
第1号被保険者負担額(円) (①+②)×23% ③	560,759,888	575,001,285	591,845,870	1,727,607,042
調整交付金相当額(円) (①+②a)×5% ④	120,743,773	123,803,779	127,453,646	372,001,198
調整交付金見込み額(円) ⑤	96,173,000	111,642,000	142,056,000	349,871,000
調整交付金との差額(円) (④-⑤) ⑥	24,570,773	12,161,779	▲14,602,354	22,130,198
準備基金取崩金(円) ⑦				300,000,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見込み額 ⑧				19,540,000
第1号被保険者保険料収納必要額(円) ③+⑥-⑦-⑧ ⑨				1,430,197,240
予定保険料収納率(%) ⑩				99.6
所得段階別補正後第1号被保険者数(人) ⑪	8,354	8,271	8,160	24,785
第9期第1号被保険者保険料基準年額(円) ⑨÷⑩÷⑪				57,936

ウ 所得段階及び保険料基準額の設定

〔表〕 所得段階別第1号被保険者の保険料

階層区分	課税状況		本人所得状況	割合	保険料 (年額：円)
	本人	世帯			
第1段階	非課税	非課税	老齢福祉年金の受給者 又は生活保護の受給者	0.455 (0.285)	26,361 (16,512)
			80万円以下		
第2段階			80万円超～120万円以下	0.685 (0.485)	39,687 (28,099)
第3段階			120万円超	0.69 (0.685)	39,976 (39,687)
第4段階			80万円以下	0.9	52,143
第5段階 (保険料基準額)			80万円超	1.0	57,936
第6段階	課税	課税	120万円未満	1.2	69,524
第7段階			120万円以上～210万円未満	1.3	75,317
第8段階			210万円以上～320万円未満	1.5	86,904
第9段階			320万円以上～420万円未満	1.7	98,492
第10段階			420万円以上～520万円未満	1.9	110,079
第11段階			520万円以上～620万円未満	2.1	121,666
第12段階			620万円以上～720万円未満	2.3	133,253
第13段階			720万円以上	2.4	139,047

* ()内は、公費を投じて行う保険料軽減措置後の割合及び保険料年額

《参考》

[表] 所得段階別加入者数の推計

(単位:人)

	第9期計画			令和22年度 (2040年度)
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
第1段階	1,098	1,087	1,072	989
第2段階	783	776	765	706
第3段階	638	632	623	575
第4段階	859	851	839	774
第5段階	1,246	1,234	1,217	1,123
第6段階	1,239	1,226	1,210	1,117
第7段階	1,398	1,384	1,365	1,260
第8段階	494	490	483	446
第9段階	186	184	182	168
第10段階	68	68	67	61
第11段階	36	35	35	32
第12段階	27	26	26	24
第13段階	96	95	94	86
合計	8,168	8,088	7,978	7,361